

平成22年度 宮城県社会福祉協議会 事業報告

【経営理念】

宮城県社会福祉協議会（以下「県社協」という。）は、本県における地域福祉推進の中核機関として、市（区）町村社会福祉協議会（以下「市町村社協」という。）をはじめ福祉諸団体、NPO法人、ボランティア等幅広い関係者との連携・協働のもと、高い公益性とともに民間法人としての自主性、創造性を発揮して、『誰もが身近な地域で安心していきいきと暮らせる地域づくり』に取り組み、豊かな福祉社会の実現を目指します。

経営理念の実現に向け、経営方針、経営目標、行動計画のもと、平成22年度事業を実施しました。

経営方針	経営目標	行動計画	平成22年度事業計画	事業実績の概要	成果・課題等	分冊該当頁										
1. 地域福祉を総合的に推進します。	(1) 市町村社協が行う地域における支え合いの仕組みづくりとその運営を支援します。	イ 市町村社協地域福祉活動計画の策定及びその実践に対し、個別的、専門的支援を行います。	<p>全市町村社協が今後、地域福祉活動計画を策定できるように所要の支援を実施します。</p> <p>(イ) 策定する社協との連絡会議の開催</p> <p>(ロ) 策定する社協への委員派遣</p>	<p>(概要)</p> <p>勉強会の開催を通して具体的進め方等を共有すると共に、策定委員としても参画して、客観的視点の助言を行った。</p> <p>(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> 7月5日 13社協19人 涌谷町社協策定委員会に外部委員として職員を派遣 延べ10回 富谷町社協策定委員会に外部委員として職員を派遣 延べ6回 七ヶ浜地域福祉推進会議実務者会議へ職員派遣 5回 	<p>(成果)</p> <p>策定に着手する社協が2ヶ所増え、進め方も住民を巻き込むなどの工夫も見られた。</p> <p>(課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県全体では3分の1の策定に留まっており、策定率向上の働きかけ 	1-1										
		ロ 生活支援型社協に向けての充実を図ります。	<p>地域で発生する生活課題・福祉課題を市町村社協と住民等が地域の中で受け止めていく仕組みの構築に向けて、日常生活自立支援事業、生活福祉資金貸付等の事例集の作成に取り組みます。</p>	<p>(概要)</p> <p>実践研究委員会を3テーマで設置し、少人数による議論を進めた。</p> <p>(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> 社協成年後見のあり方 7回 社協VCのあり方 7回 社協と生活福祉資金 5回 	<p>(成果)</p> <p>少人数で進めたことにより、より具体的な議論が展開された。</p> <p>(課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究と成果を実践する「モデル地区」設定が必要 	1-1										
		ハ 地域福祉推進基礎組織の設置及び発展を支援します。	<p>地域における支え合いの仕組みの単位となる「小地域福祉活動」の現状と課題を研究し、その有効性をモデル社協で実施し、市町村社協への普及を目指します。</p> <p>(イ) 指定市町村社協（みやぎボランティア総合センターと協働）の小地域福祉活動への参画</p> <p>(ロ) 研究成果に係る報告会の実施</p>	<p>(概要)</p> <p>市町村社協と協働のもと、22年度より3カ年の指定を行い、福祉教育を切り口にした小地域における自発的な住民による地域福祉活動の活性化を図りました。</p> <p>(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域指定福祉教育推進事業 指定社協での運営委員会等開催 <table border="1"> <thead> <tr> <th>指定社協</th> <th>担当者会議</th> <th>運営委員会</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>登米市</td> <td>2回</td> <td>3回</td> </tr> <tr> <td>柴田町</td> <td>1回</td> <td>5回</td> </tr> <tr> <td>七ヶ浜町</td> <td>4回</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 地域指定福祉教育についての勉強会開催 2月 <ul style="list-style-type: none"> ①場所…登米市迫公民館 ②講師…岩手県立大 山本准教授 地域指定福祉教育推進事業 担当者による打ち合わせ実施 3月 	指定社協	担当者会議	運営委員会	登米市	2回	3回	柴田町	1回	5回	七ヶ浜町	4回	—
指定社協	担当者会議	運営委員会														
登米市	2回	3回														
柴田町	1回	5回														
七ヶ浜町	4回	—														
	ニ 市町村社協職員の養成を支援します。	<p>地域福祉推進の要である市町村社協の役員・事業職員等の「地域福祉の理念」に関する専門性をより高め、住民との協働が進むように育成・支援します。</p> <p>(イ) 全国社会福祉協議会主催研修会等への市町村社協職員の派遣</p> <p>(ロ) 市町村社協役員職員の研修（会議）の実施</p>	<p>(概要)</p> <p>全国研修への派遣や研修会等を開催することで職員のスキルアップを図りました。</p>	<p>(成果)</p> <p>市町村社協の職員を講師に招くことで、より具体的な事業推進の例示な</p>	1-2											

			(実績) ・全社協主催研修会 9 市町村協 1 1 人 ・社協基礎勉強会 4・6・7月, 3回 4 5 人 ・会長・事務局長会議 6月, 1回 3 4 市町村社協 ・局長会議 10月 3 2 市町村社協 2月 3 1 市町村社協 (概要) 地域福祉の推進のために「小地域福祉活動の展開」をテーマにフォーラムを開催しました。 (実績) ・11月宮城大学で開催 出席 9 8 人	どができた。 (課題等) ・研修や会議に参加できない市町村社協のフォロー (成果) 住民が主体的に活動することの自主発表は、住民を一番強くすることであり、フォーラムの意義が高まった (課題等) ・幅広い県民の参加	1-2																																				
(2) 社会的 援護を 必要と する 人々へ の自立 生活支 援の充 実を目 指しま す。	イ 生活福祉資金貸 付事業を推進しま す。	特に、最近の経済状況の悪化による離職者の急増など社会的背景を踏まえ、生活福祉資金(総合支援資金, 福祉資金, 教育支援資金, 不動産担保型生活資金)及び臨時特例つなぎ資金の貸付を行います。 (イ) 借入申込世帯のニーズに応じた資金の貸付促進	(概要) 低所得者世帯, 高齢者世帯, 障害者世帯また失業により生計の維持が困難となった世帯に対し、生活福祉資金の貸付を行うことで、経済的自立と生活意欲の助長促進を図り、安定した生活を送れることを支援してきました。 (実績) [貸付状況] <table border="1"> <thead> <tr> <th>資金種類</th> <th>決定 件数</th> <th>決定金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合支援資金</td> <td>124</td> <td>60,689</td> </tr> <tr> <td>総合支援資金 (延長分)</td> <td>53</td> <td>27,401</td> </tr> <tr> <td>福祉資金</td> <td>41</td> <td>30,288</td> </tr> <tr> <td>緊急小口資金</td> <td>133</td> <td>12,158</td> </tr> <tr> <td>教育支援資</td> <td>90</td> <td>43,953</td> </tr> <tr> <td>不産担保型</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>要保護不動産</td> <td>3</td> <td>23,551</td> </tr> <tr> <td>つなぎ資金</td> <td>20</td> <td>1,925</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>464</td> <td>199,965</td> </tr> </tbody> </table> [東日本大震災における緊急小口資金特例貸付] 3月27日～31日 <table border="1"> <thead> <tr> <th>審査件数</th> <th>決定件数</th> <th>決定金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4,747</td> <td>4,684</td> <td>656,580</td> </tr> </tbody> </table>	資金種類	決定 件数	決定金額 (千円)	総合支援資金	124	60,689	総合支援資金 (延長分)	53	27,401	福祉資金	41	30,288	緊急小口資金	133	12,158	教育支援資	90	43,953	不産担保型	0	0	要保護不動産	3	23,551	つなぎ資金	20	1,925	合計	464	199,965	審査件数	決定件数	決定金額 (千円)	4,747	4,684	656,580	(成果) 各種資金の貸付により、世帯自立を促進しました。 (課題等) ・確かな制度理解によらない他機関からの紹介等による問合せ・申込者が多くみられた	1-9
資金種類	決定 件数	決定金額 (千円)																																							
総合支援資金	124	60,689																																							
総合支援資金 (延長分)	53	27,401																																							
福祉資金	41	30,288																																							
緊急小口資金	133	12,158																																							
教育支援資	90	43,953																																							
不産担保型	0	0																																							
要保護不動産	3	23,551																																							
つなぎ資金	20	1,925																																							
合計	464	199,965																																							
審査件数	決定件数	決定金額 (千円)																																							
4,747	4,684	656,580																																							
		(ロ) 「債権管理適正化計画」を策定し、適 正な債権管理の実施	(概要) 債権状況に応じた債権管理適正化計画を策定し、適正な債権管理に努めました。 (実績) ・償還指導 20回 ・督促状発行 1,898通 ・残額のお知らせ発行 4,383通 ・発行月 4・7・10・1月, 4回 (概要) 県内福祉人材の確保を図るため、養成施設を通じた修学資金の貸付を行いました。 (実績) ・貸付審査 6・8月, 2回 ・貸付件数 138件	(成果) 世帯状況に応じた指導及び免除等の対応を行いました。 (課題等) ・世帯状況に応じた借受人への償還計画の策定	1-11																																				
		(ハ) 介護福祉士等修学資金貸付事業(福祉 人材センターと協働)	(概要) 県内福祉人材の確保を図るため、養成施設を通じた修学資金の貸付を行いました。 (実績) ・貸付審査 6・8月, 2回 ・貸付件数 138件	(成果) 県内福祉人材の確保を図るために当該養成校から推薦者へ貸付を行いました。 (課題等) ・貸付修了者に関する毎年の就職状況確認 (成果) 増加している相談者への対応の向上が改善されました。	1-12																																				
		(ニ) 新たに相談員を配置し継続的な支援 の実施	(概要) 相談体制の充実を図るため継続した相談員配置を行いました。 (実績)																																						

		<p>ロ 日常生活自立支援事業（まもりーぶ事業）の充実強化を図ります。</p>	<p>定期的な訪問により日常生活に不安を持つ方へ、福祉サービス利用援助・日常的金銭管理サービス等の自立生活のサポートを行います。</p> <p>(イ) ニーズに対応した福祉サービス利用援助等事業の展開</p>	<p>・配置先 7市町社協、本会 ・配置人数 14人（本会1名含む）</p> <p>(概要) 定期的な訪問による生活変化の見守りを行いながら関係機関と連携・協力し支援を進めてきました。</p> <p>(実績)</p> <table border="1" data-bbox="1234 505 1670 755"> <tr> <td>実利用者</td> <td>457人</td> </tr> <tr> <td>新規契約者</td> <td>88人</td> </tr> <tr> <td>解約者</td> <td>80人</td> </tr> <tr> <td>初期相談件数</td> <td>257件</td> </tr> <tr> <td>利用者・関係機関等との連絡調整及び支援件数</td> <td>19,529件</td> </tr> </table>	実利用者	457人	新規契約者	88人	解約者	80人	初期相談件数	257件	利用者・関係機関等との連絡調整及び支援件数	19,529件	<p>(課題等) ・配置体制の継続維持</p> <p>(成果) 関係機関とのチームケア体制が確保された役割分担・協力・連携のもとに利用契約・支援を行い、利用者が安心して自立した生活ができる支援を行いました。</p> <p>(課題等) ・利用者の増加に伴い多種多様・複雑化した化した相談が増えたことによる職員の資質の向上 ・迅速かつ適切に対応出来るシステム作り</p>	<p>1-14</p>
実利用者	457人															
新規契約者	88人															
解約者	80人															
初期相談件数	257件															
利用者・関係機関等との連絡調整及び支援件数	19,529件															
			<p>(ロ) 地域に密着したサービスを実施するための基幹型社協への委託推進</p>	<p>(概要) 柴田町社協及び気仙沼市社協への事業委託に向けた具体的な協議を行いました。</p> <p>(実績) ・柴田町社協との協議 事業委託することで仙南圏域社協間の合意形成が図られましたが、柴田町長・福祉行政の理解が得られず(他市町の受託は認められない。あくまでも県社協の事業との見解)、白紙となりました。</p> <p>・気仙沼市社協との協議 南三陸町社協も交えた具体的事務協議を行い、平成23年4月から事業委託が決定しましたが、東日本大震災・津波被害を受け、気仙沼市社協・南三陸社協事務所が全壊したために、23年度4月委託が延期されました。</p>	<p>(成果) 具体的な協議を進め、気仙沼・本吉圏域を気仙沼市社協に代表的（基幹的）社協として事業委託が決定しました。(3/11震災のため延期) (新たな課題等) 東日本大震災により気仙沼支部及び石巻支部事務所が全壊し、早急な再建・復興が必要です。(財源確保等)</p>	<p>1-14</p>										
	<p>ハ 東北中国帰国者支援・交流センターを運営します。</p>	<p>中国帰国者の地域の定着・自立を目指し、ニーズに即した支援や事業などを実施します。</p> <p>(イ) 東北6県の自治体、民間団体の支援(情報交換会、ボランティア研修会、移動交流事業等)</p>	<p>(概要) 中国帰国者が地域の中で安心して生活を送ることが出来るよう、関係機関と連携を図りながら支援の輪を広げる取り組みを行った。</p> <p>(実績)</p> <p>・東北連絡会 6月、18人 ・圏域自治体研修会講師派遣 7・9・2月、4人 ・ボランティア(支援者)研修会 6月、宮城県 64人 9月、岩手県 19人 ・移動交流会及び体験外出(福島県) 6月、宮城・福島45人 ・移動交流会(秋田県) 7月、17人 ・移動交流会(岩手県) 9月、32人 ・移動交流会及び体験外出(山形県) 10月、宮城・山形64人 ・移動交流会(青森県) 11月、41人 ・東北圏域日本語交流会・体験外出 8月、99人 ・移動交流会(仙台市太白地域) 10月、16人 ・要介護者等訪問 2月、2人</p>	<p>(成果) 仙台市太白地域で地域の関係機関と連携を図り移動交流会を開催し、地域での支援の輪を作ることが出来た。</p> <p>(課題等) ・仙台市太白地域をモデル地域として設定し、他地域への推進</p>	<p>1-39</p>											

		<p>ニ 高齢者・障害児（者）及びその家族からの相談に応じ、支援します。</p>	<p>専門的機関として総合的に受け止め（ワンストップ相談）、必要な機関と相談機関連絡会議を実施するなど連携・協力のもと各相談を実施します。</p> <p>（イ）宮城県高齢者総合相談センター事業の実施</p> <p>（ロ）国から受託した就業・生活支援センター事業の実施</p> <p>（ハ）障害児等療育等支援事業の実施</p> <p>（ニ）宮城県発達障害者支援センター事業の実施</p> <p>（ホ）市町村から受託した障害者相談支援事業の実施</p>	<p>（概要） 高齢者及びその家族が抱える保健、福祉、医療等に係る様々な心配ごとや悩みごと、生きがい健康づくり等の一般相談や法律、医療、介護等の専門相談に応じるとともに地域に向いて市町村社協と共催する巡回相談の実施並びに外出できない高齢者等を対象にした特別電話相談を実施してきました。</p> <p>また、市町村社協を初め相談関係機関との連携を図るため、高齢者関係相談機関連絡会議等を開催しました。</p> <p>（実績） 〔相談概要〕</p> <table border="1" data-bbox="1250 736 1629 817"> <tr> <th>一般相談</th> <th>専門相談</th> <th>特別電話相談</th> </tr> <tr> <td>1,781件</td> <td>358件</td> <td>61件</td> </tr> </table> <p>・相談関係機関連絡会開催 7月 14機関22人</p> <p>（概要） 就職や職場への定着が困難な障害者及び就業経験のない障害者に対し、就業及びこれに伴う日常生活、社会生活上の支援を行ってきました。また、就業前準備訓練、職場定着支援及び事業所開拓等を関係機関との連携の下、障害者の職業的自立に向けた支援を推進してきました。</p> <p>（実績） ・「Link」「わ〜く」で受託実施</p> <table border="1" data-bbox="1250 1257 1629 1400"> <tr> <th>事所</th> <th>相 件 数 (件)</th> <th>就 職 (人)</th> </tr> <tr> <td>Link</td> <td>4,871</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>わ〜く</td> <td>4,525</td> <td>30</td> </tr> </table> <p>（概要） 市町村が実施する障害者相談支援事業と連携して相談員を配置し、身近な地域で障害児等及びその家族が療育相談・指導を受けられる体制整備に努めてきました。</p> <p>（実績） ・ぱれっと 受託実施818件</p> <p>（概要） 発達障害児（者）、その家族、障害児（者）施設及び保育所等に対し来所、電話及び電子メール等で発達支援や就労支援を実施してきました。また、関係施設及び関係機関等に対する普及啓発及び研修を行ってきました。</p> <p>（実績） ・「えくぼ」（延べ）</p> <table border="1" data-bbox="1250 2010 1629 2118"> <tr> <th>相 談 支</th> <th>発 達 支</th> <th>就 労 支 援</th> <th>研 修 会</th> </tr> <tr> <td>1,508</td> <td>229</td> <td>36</td> <td>8</td> </tr> </table> <p>・移動相談会 42回</p> <p>（概要） 市町村から受託した相談支援事業として、対象市町村に居住する障害者やその家族からの日常生活や福祉サービスに関する様々な相談に対応し、利用者のニーズに即した支援をおこなってきました。</p> <p>（実績） 〔相談概要〕(件)</p> <table border="1" data-bbox="1250 2448 1629 2494"> <tr> <th>事業所</th> <th>受託市町村</th> <th>相 談 件</th> </tr> </table>	一般相談	専門相談	特別電話相談	1,781件	358件	61件	事所	相 件 数 (件)	就 職 (人)	Link	4,871	39	わ〜く	4,525	30	相 談 支	発 達 支	就 労 支 援	研 修 会	1,508	229	36	8	事業所	受託市町村	相 談 件	<p>（成果） 県内全域をカバーする機関の一つとして、高齢者や障害児者及びその家族の方々等への支援を図ることができました。</p> <p>（課題等） ・高齢者総合相談センター事業の位置づけと運営の検討</p> <p>（成果） 就職実績は、「Link」39人、「わ〜く」30人とともに順調な成果を挙げました。</p> <p>（課題等） ・事業内容の周知 ・多様な実習先の確保 ・手帳の習得の難しい方々の対応</p> <p>（成果） 事業所としての周知が図られ、相談件数が増えました。内容的には、発達障害関係が増えてきました。</p> <p>（課題等） ・支援の充実を図るため職員のスキルアップ</p> <p>（成果） 専門相談員の継続雇用で継続した相談ができ相談者及び関係機関から評価を得ました。</p> <p>（課題等） ・相談者の増加により相談が複雑化し、対応する職員のスキルアップ</p> <p>（成果） 地域における様々な相談窓口として可能な限りニーズに即した支援を行ったきました。</p> <p>（課題等） ・自立支援協議会の活用 ・ネットワークの強化</p>	<p>1-30</p> <p>2-84, 101</p> <p>2-101</p> <p>2-131</p> <p>2-87, 99</p>
一般相談	専門相談	特別電話相談																														
1,781件	358件	61件																														
事所	相 件 数 (件)	就 職 (人)																														
Link	4,871	39																														
わ〜く	4,525	30																														
相 談 支	発 達 支	就 労 支 援	研 修 会																													
1,508	229	36	8																													
事業所	受託市町村	相 談 件																														

				<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td>数</td> </tr> <tr> <td>時や</td> <td>大崎市, 涌谷町, 美里町, 色麻町, 加美町</td> <td>1,946</td> </tr> <tr> <td>ぱれつとよしおか</td> <td>大和町, 大衡村, 富町, 大郷町</td> <td>1,099</td> </tr> <tr> <td>ぱれつとさのう</td> <td>多賀城市, 利府町, 松島町, 七ヶ浜町</td> <td>1,233</td> </tr> <tr> <td>ぱれつとさとのもり</td> <td>岩沼市, 亘理町</td> <td>1,978</td> </tr> </table>			数	時や	大崎市, 涌谷町, 美里町, 色麻町, 加美町	1,946	ぱれつとよしおか	大和町, 大衡村, 富町, 大郷町	1,099	ぱれつとさのう	多賀城市, 利府町, 松島町, 七ヶ浜町	1,233	ぱれつとさとのもり	岩沼市, 亘理町	1,978		
		数																			
時や	大崎市, 涌谷町, 美里町, 色麻町, 加美町	1,946																			
ぱれつとよしおか	大和町, 大衡村, 富町, 大郷町	1,099																			
ぱれつとさのう	多賀城市, 利府町, 松島町, 七ヶ浜町	1,233																			
ぱれつとさとのもり	岩沼市, 亘理町	1,978																			
		(へ) 精神障害者夜間等相談窓口事業の実施	(概要) 精神障害者及び家族等からの専ら医療の必要性の少ない一般的な電話相談に対して、休日夜間において電話相談を受け付けてきました。 (実績) ・援護寮で実施 5, 542件	(成果) 相談窓口として定着し、相談者の安心感に繋がってきました。 (課題等) ・単年度契約の中での専門性をもった職員の確保	2-76																
(3) ボランティア・市民活動を推進します。	イ 市町村社会福祉協議会ボランティアセンター活動への支援を強化します。	市町村社協ボランティアセンター運営やボランティア事業の質的向上を目的に、専門的な助言や相談、事業の協働実施をとおして支援を行います。 (イ) 福祉教育を切り口とした小地域福祉活動の活性化事業(地域指定福祉教育推進事業) (ロ) ボランティアセンター機能の改善に取り組む市町村社協に対し、重点的支援の実施	○経営方針1-(1)-ハ (再掲) (概要) ボランティアセンター担当者会議, 局長会議を開催し、課題を共有しました。 (実績) ・社協活動実践研究会の開催 (地域福祉推進係 再掲) ・市町村社協ボランティアセンター活性化会議の開催 1・2月, 3回	(成果) ボランティアセンター(業務)の課題を担当者・局長他と共有し、課題解決の方策を探りました。 (課題) ・研究会を通じ、ボランティア・市民活動支援機能を担う市町村社協職員の継続したレベルアップ	1-20																
		(ハ) 交通海難労災遺児はげまし事業の実施	(概要) 市町村社協が行う交通海難労災遺児を励ます事業への助成を実施しました。 (実績) ・市町村社協が行う交通海難労災遺児を励ます事業への助成 15社協	(成果) 市町村社協並びに民生委員の協力を頂き効率的に行いました。 (課題等) ・助成金の全てが寄付金収入であり、その額に応じた事業展開となってしまう。	1-21																
		(ニ) ボランティア基金によるボランティアセンター運営の支援	(概要) 市町村社協が行うボランティア・市民活動の振興をはかるための事業や、全社協が行う研修への職員派遣費用に対し、助成を行いました。 (実績) ①人口割りによる活動費助成 35市町村社協 ②先駆的事业助成 4社協, 5事業 ③全国研修派遣助成 9社協, 11人	(成果) 市町村が行うボランティア市民活動の施策に対し、活動費を助成し、活動の推進が図られました。 (課題等) ・先駆的なものと認められる事業への助成について、ビジョンを示してもらい本会との協働を働きかける。	1-21																
	ロ 人材の育成と各種団体(組織)との広域連携を推進します。	市町村ボランティアセンター等で中核を担う人材であるボランティアコーディネーター等の育成と市民活動支援組織や広域事業を実施する組織との連携を推進します。	(概要) ボランティア活動のコーディネーター等を行う職員・スタッフの専門性の向上を図ることをめざし、基礎研修を実施しました。 また、地域福祉活動を推進するための人材育成を行いました。	(成果) 県内各地でボランティアのコーディネーションを行っている方々のスキルや質を高める有効な研修として実施できました。	1-21																

				<p>ク)へ選手を派遣するほか、高齢者スポーツの推進を図ってきました。</p> <p>(実績)</p> <p>○第23回ねんりんピック石川大会(10月9日～12日まで4日間)への選手団派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会場地 金沢市他10市3町 ・参加種目・人員 20種目・選手135人、役員7人 ・美術展部門(10作品出展) 日本画1作品金賞受賞 ・シルバースポーツ振興補助金交付 8団体 ・県内で開催する中高年対象のスポーツ大会への経費の一部を補助 2団体 <p>(概要)</p> <p>高齢者による創作品(日本画・洋画・書・写真・工芸)の募集・展示を通して文化活動を促進するとともに、全国健康福祉祭(ねんりんピック)への出展作品を併せて選考しました。</p> <p>○第18回宮城シニア美術展(12月16日～19日の4日間)の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会場 県美術館 県民ギャラリー ・出展数 日本画26点・洋画56点・書16点・写真41点・工芸24点 計163点 ・入賞数 28点(5部門) 	<p>しました。</p> <p>(課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大会の認知度が低いことから、広報面等の工夫 ・平成24年に「宮城・仙台大会」が開催されるため、大会の認知度のアップを図り県民総ぐるみの大会を目指す。 <p>(成果)</p> <p>出展を励みに文化活動が促進され、生きがいくりに結びつきました。</p> <p>(課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規出展者増 	1-36
		ハ 高齢者の地域活動、ボランティア・市民活動への参加を促進します。	<p>宮城いきいき学園の受講生・卒業生を含めた地域のシニア層の方々の、地域活動、ボランティア・市民活動への参加を促進します。</p> <p>(イ)地域参加活動説明会(シニアの地域参加・交流セミナー)</p>	<p>(概要)</p> <p>学園の講座を一般に公開し、「宮城いきいき学園開放講座」として、パネルディスカッションを開催し、地域住民と共に豊かな地域社会づくりを目指したシニア世代の活動を考える活動の場としました。同時に地域社会の発展に寄与できるリーダーとしての研修の場としてきました。</p> <p>(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交流セミナー 5回開催(各学園1回開催)参加者588人 	<p>(成果)</p> <p>身近な地域において活動可能な受け入れ団体や資源等の情報を提供することで、卒業後は各種活動への意識高揚を図りました。また、公開講座のため地域ぐるみの展開も可能となりました。</p> <p>(課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民の更なる参加促進 	1-33
			<p>(ロ)生きがい健康づくり推進協力員地域活動支援事業</p>	<p>(概要)</p> <p>高齢者が健康で生きがいを持ち社会参加活動を行えるよう、推進協力員に委嘱し地域における高齢者の社会参加の促進と意識啓発を図ってきました。</p> <p>なお、平成22年度は、東日本大震災により卒業式が中止になったことから、平成23年度中に卒業生全員に委嘱状を交付することにしています。</p> <p>(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生きがい健康づくり(地区大会) 5回開催(各学園1回開催)参加者1,234人 	<p>(成果)</p> <p>卒業生全員に委嘱状を交付することで、活動に対する意識の高揚が図られました。</p> <p>(課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民の参加促進 	1-35
			<p>(ハ)「いきいきライフみやぎ」の発行</p>	<p>(概要)</p> <p>中高年層を中心とした県民に対して、高齢社会に対応した良質な情報を提供し、社会参加及び生きがいくりに等を促進してきました。</p> <p>(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6月、9月、12月に各10万部発行し、県内に配布しました。 なお、3月発行を予定し準備していましたが、東日本大震災により発行 	<p>(成果)</p> <p>高齢社会に対応した内容が中心のため、中高齢者の情報源の一つとして定着しました。</p> <p>また、地域で活動している高齢者の紹介記事を掲載することで、紹介者及び読者の意識高揚や社会参加等への意欲向上が</p>	1-37

			<p>(二) いきいきSUNクラブ運営事業</p> <p>中止になりました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 配布先は、市町村、関係機関及びSUNクラブ会員に5千部、(河北新報社が) 県内高齢者世帯にピンポイントで9,5万部配布しました。 <p>(概要)</p> <p>高齢化社会において、豊かでいきいきとした生活の実現に資するため、会員制による各種情報の発信とサービスの提供を行いました。</p> <p>(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> 会員の加入促進活動 <ul style="list-style-type: none"> 7～9月入会キャンペーン実施 140名の新規会員を獲得 SUNクラブニュース発行 <ul style="list-style-type: none"> 5・7・9・11・1月(全5回発行) 各9,000部 ※3月号は震災の影響で発行中止 会員対象の講座、講習会の開催 <ul style="list-style-type: none"> 17回 510人 会員対象の日帰りバス行事の開催 <ul style="list-style-type: none"> 10回 525人 会員対象のスポーツ行事の開催 <ul style="list-style-type: none"> 2回 155人 会員感謝イベントの開催 いきいきシニア夏まつり(7月29日)東京エレクトロンホール985人 いきいきシニア初春の集い(1月27日)東京エレクトロンホール839人 <p>(ホ) みやぎエルダーネット支援事業</p> <p>(概要)</p> <p>退職サラリーマンの自主的運営組織である「みやぎエルダーネット」の運営を支援しました。</p> <p>(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> 運営委員数 15人 運営委員会 7回開催 幹事会 3回開催 実用シニア学の企画・開催 <ul style="list-style-type: none"> 12回開催, 2,687人 みやぎ見聞録の企画・開催 <ul style="list-style-type: none"> 25回開催, 757人 エルダーネット元気通信 5回発行 組織の方向性の検討 <ul style="list-style-type: none"> 運営委員会や幹事会等にて検討した結果、同組織は解散しました。 	<p>図られました。</p> <p>(課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 更なる独創性のある新しい高齢者観の醸成 <p>(成果)</p> <p>講座、講習会の回数増における未参加会員の掘り起こしが図れた。</p> <p>日帰りバス企画に対する会員の参加意識の向上が図れた。</p> <p>(課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> エルダーネット事業終了による行事減少の代替え企画の立案 <p>(成果)</p> <p>事業評価に基づき事業終了しました。</p>	<p>1-37</p> <p>1-37</p>								
(5) 福祉諸団体を支援します。	イ 共に地域を支える民生委員・児童委員活動へ支援します。	<p>地域福祉を展開するため民生委員・児童委員の活動を支援し、より活発な住民同士の支えあいがすすむよう働きかけます。</p> <p>(イ) 民生委員児童委員の階層別研修の実施</p> <p>(ロ) 民生委員互助共励事業の実施</p>	<p>(概要)</p> <p>民生委員・児童委員の活動支援として階層別研修を実施しました。</p> <p>(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> 会長研修会 6月, 1回, 136人 中堅研修会 7月, 1回, 120人 主任児童委員研修会 <ul style="list-style-type: none"> 10月, 1回, 111人 相談技法研修会 <ul style="list-style-type: none"> 11月, 1回 105人 新任研修会 2月, 3回, 計852人 <p>(概要)</p> <p>全国民生委員児童委員互助共励事業の申請・給付を行いました。</p> <p>(実績)</p> <p>(給付実績)</p> <table border="1"> <tr> <td>一死</td> <td>7件</td> </tr> <tr> <td>配偶者死亡</td> <td>11件</td> </tr> <tr> <td>退任慰</td> <td>12件</td> </tr> <tr> <td>一傷病</td> <td>39件</td> </tr> </table>	一死	7件	配偶者死亡	11件	退任慰	12件	一傷病	39件	<p>(成果)</p> <p>日頃関わりの少ない他地域民生委員の情報交換にも成果が見えた。</p> <p>(課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 研修後のフォローのためにも、各民協事務局への支援 <p>(成果)</p> <p>民生委員児童委員の互助・共励に努めてきました。</p> <p>また、県民児協へ事務事業を移管しました。</p> <p>(課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 事務事業移管後のフォロー 	<p>1-2</p> <p>1-3</p>
一死	7件												
配偶者死亡	11件												
退任慰	12件												
一傷病	39件												

				<table border="1"> <tr> <td>災害見舞（居宅）</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>公務障害</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>71件</td> </tr> </table>	災害見舞（居宅）	0	公務障害	2	計	71件										
災害見舞（居宅）	0																			
公務障害	2																			
計	71件																			
		<p>(ハ) 民生委員児童委員活動との連携による地域福祉活動の強化</p>	<p>(概要) 民生委員児童委員活動との連携による地域福祉活動の強化を図りました。</p> <p>(実績) ・子どもの夢ネットワーク 会議 8月31日・12月14日 研修会 9月25日 84人 2月12日 96人</p>	<p>(成果) 子ども支援組織とネットワークが広がり、課題共有が出来た。</p> <p>(課題等) ・事業の継続</p>	1-3															
	<p>ロ 福祉諸団体、NPO法人等を支援します。</p>	<p>社会福祉法人、業種別協議会、福祉NPO等の事業、活動に対し「地域福祉をともに進める立場」から、必要に応じ協議・連携し、支援していきます。</p>	<p>(概要) 経営協と協力して、施設法人の「社会的役割」の確認のため、アンケートを実施しました。</p> <p>(実績) ・NPOの活動推進のための県が進める「新しい公共」委員会へ出席</p>	<p>(成果) 3月実施で回収率が20%ということで、集計に至らなかった。</p> <p>(課題等) ・関係機関との連携</p>	1-21															
	<p>ハ 社会福祉充実のため要望の実現を目指して関係機関に働きかけを行います。</p>	<p>福祉諸団体と連携して、社会福祉充実のための要望をまとめ、関係機関に働きかけを行います。</p>	<p>(概要) 社会福祉充実のために関係団体から要望をとりまとめ、国及び県に要望書として提出しました。</p> <p>(実績) ・国（6項目）及び宮城県（10項目）への提出 7月27日 ・宮城県からの回答 8月25日</p>	<p>(成果) 国（6項目）及び宮城県（10項目）への要望書を提出しました。</p> <p>(課題等) ・要望の実現に向けての対応</p>	1-4															
	<p>ニ 社会福祉の理念の啓蒙・普及を図ります。</p>	<p>福祉関係6団体と共催のもと社会福祉の理念の啓蒙・普及を図ります。</p>	<p>(概要) 社会福祉関係者が一堂に会し、社会福祉の理念の定着と豊かな福祉社会の実現を目指し開催しました。</p> <p>(実績) ・平成22年11月18日名取市民会館開催 ・参加者 1,200人 ・受賞者 963人 ・記念講演 鈴木ひとみ氏 ・おどり 宮城いきいきこでまり会</p>	<p>(成果) 福祉関係6団体と共催で宮城県の福祉関係者が一堂に会し、長年にわたる社会福祉の向上に尽力された方々を表彰しました。</p> <p>(課題等) ・なお一層の理念の普及</p>	1-4															
<p>(6) 有事の際の災害支援活動を円滑に行います。</p>	<p>イ 災害時に備えた福祉救援やボランティア活動支援の体制整備を推進します。</p>	<p>災害時において福祉救援、ボランティア活動支援が円滑に実施できるよう、行政、NPO、地域住民等との連携、協働の体制整備を進めます。</p> <p>(イ) 市町村社協災害救援事業実施に際する支援</p>	<p>(概要) 災害ボランティアに関する基本的事項に対する講師支援や出前講座の他、災害を切り口として、地域活動や助け合い、要援護者支援、福祉教育につながるテーマで市町村社協事業支援を行いました。</p> <p>(実績) ・災害ボランティアセンター設置訓練</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>月日</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>松島町社協</td> <td>11/26</td> <td>54人</td> </tr> <tr> <td>仙台市青葉区社協</td> <td>11/18</td> <td>140人</td> </tr> <tr> <td>南三陸町社協</td> <td>2/25</td> <td>50人</td> </tr> <tr> <td>塩市協</td> <td>32</td> <td>中止</td> </tr> </tbody> </table> <p>・災害ボランティアセンター運営中核者研修の実施 6月・28人、7月、54人 ・災害ボランティア運営サポーター研修、会議の開催 3月、2回 ・災害ボランティアセンタースタッフ養成研修 ①県派遣指定職員研修 6月、96人 ②基礎研修 11・2月、104人 ③スキルアップ8・9月、100人 ※塩竈市社協開催予定の基礎研修</p>		月日	人数	松島町社協	11/26	54人	仙台市青葉区社協	11/18	140人	南三陸町社協	2/25	50人	塩市協	32	中止	<p>(成果) 災害発生時、被災者支援を行う人材を、外部講師を招いた研修を実施し育成できました。また、運営の中核を担う方々の意識啓発も図れました。</p> <p>災害ボランティアセンタースタッフ養成研修を県内3会場で4回開催し、大規模災害発生時におけるボランティア受け入れ体制の整備を図りました。</p> <p>(課題等) ・災害が発生した場合、被災地元の市町村社協が災害ボランティアセンターの担い手となる可能性が高いため、本事業を通し災害発生に備えて人材の育成・養成</p>	1-27
	月日	人数																		
松島町社協	11/26	54人																		
仙台市青葉区社協	11/18	140人																		
南三陸町社協	2/25	50人																		
塩市協	32	中止																		

			<p>(ロ) 災害時の助け合い活動、災害ボランティアの啓発</p>	<p>について、震災により中止。</p> <p>(概要) 柴田町社協の協力を頂き、災害シンポジウムを開催しました。</p> <p>(実績) ・災害ボランティアシンポジウムの開催 1月, 300人 ・宮城県災害ボランティアセンターホームページの運用 随時</p>	<p>(成果) 災害ボランティアシンポジウムの開催により、災害を切り口とした地域福祉の推進が図れました。</p> <p>(課題等) ・災害を切り口とした、一層の地域福祉の推進</p>	1-28
		<p>ロ 宮城県災害ボランティアセンター（以下「県災害VC」という。）の運営機能を強化します。</p>	<p>県及びNPO法人みやぎ災害救援ボランティアセンターとの連携により県災害VCの運営機能を強化します。</p> <p>(イ) 県災害VC運営訓練の実施 (ロ) 県災害VC連絡会議（県主催）に参加し、連携、協働体制を整備 (ハ) 全国社会福祉協議会、北海道・東北ブロックからの要請による職員派遣</p>	<p>(概要) 東日本大震災後、3月12日に宮城県災害ボランティアセンターを設置し、沿岸部の市区町を最優先に、災害ボランティアセンターの立ち上げ・運営支援のために、職員派遣や資機材の提供等を行いました。</p> <p>(実績) ・県災害ボランティアセンター運営訓練の実 9月 ・9.1総合防災訓練での県災害ボランティアセンター設置運営訓練の実 9月 ・県災害ボランティアセンター支援連絡会議に参加し、連携・協働体制を整備（再掲） 9月 ・東日本大震災後の被災地災害ボランティアセンターの支援 ①本会職員の派遣 実人員36人、延べ199人 ②近畿・中四国ブロック社協職員の派遣調整 延べ179人 ③宮城県災害ボランティアセンター支援連絡会の開催 3月 ④沿岸部以外社協への職員派遣依頼（角田・利府・大崎各ブロック派社協へ依頼） 3月</p>	<p>(成果) 県及びNPO法人みやぎ災害救援ボランティアセンターの他、多くの団体・機関との連携により県災害VCの運営機能を強化しました。</p> <p>東日本大震災により3月12日に協働型で県災害ボランティアセンターを立ち上げ支援を継続しています。</p> <p>(課題等) ・継続運営のための中核的人材の確保</p>	1-28
(7) 県民に対し、わかりやすい福祉情報を発信します。	イ	<p>福祉制度、福祉課題等広く社会福祉に関する情報を提供します。</p>	<p>社会福祉に関する情報を広報誌やホームページにより、県民、社会福祉関係者に伝えます。</p> <p>(イ) 福祉人材広報誌「はーとふる」の発行 (ロ) 第56回宮城県社会福祉大会の開催 (ハ) 宮城県社協ホームページの運営</p>	<p>○経営方針2-(1)-ロ-(ホ) (再掲) ○経営方針1-(5)-ニ (再掲)</p> <p>(概要) 法人ホームページの管理、運営を随時行い福祉に関する情報を迅速に提供するように努めてきました。</p> <p>(実績) ・トップページアクセス数 年間 280,512件</p>	<p>(成果) ホームページの適正な管理、運営を迅速な情報提供に努めてきました。</p> <p>(課題等) ・より見やすいホームページレイアウトの検討</p>	1-4
			<p>(ニ)「福祉みやぎ」の発行</p>	<p>(概要) 福祉に関する意識の高揚と市町村社協に係る理解の促進のために発行してきました。</p> <p>(実績) ・「福祉みやぎ」の発行 6回</p>	<p>(成果) 福祉情報や活動に関する様々な情報を発信してきました。</p> <p>(課題等) ・読者ニーズの把握</p>	1-4
	ロ	<p>ボランティア・市民活動関係情報を提供します。</p>	<p>ボランティア・市民活動に役立つ情報を発信します。</p> <p>(イ) ホームページによる情報発信 (ロ) ボランティア情報誌の発行</p>	<p>○経営方針1-(7)-イ-(ハ) (再掲)</p> <p>(概要) 情報誌「こらぼ」でボランティア活動に関する情報を発信してきました。</p> <p>(実績) ・情報誌「こらぼ」の発行 12回</p> <p>○経営方針1-(4)-ハ-(ハ) (再掲)</p>	<p>(成果) ボランティア活動に有益な情報を発信してきました。</p> <p>(課題等) ・より有効な情報提供の方法検討</p>	1-22
2. 福祉人	(1) 福祉人材確保の取り組み	<p>関係機関との福祉人材確保に関する課題等の共有、連携・協働を推進</p>	<p>福祉人材確保に関する課題等をハローワーク、施設関係団体、職能団体と共有し、連携して対応していきます。</p> <p>(イ) 宮城県福祉人材センター運営委員会</p>	<p>(概要)</p>	<p>(成果)</p>	1-35

材の確保と育成に向けた取り組みを推進します。	の充実を図ります。	します。	の開催	宮城県福祉人材センター事業の円滑かつ効果的運営を図るため、県社会福祉施設経営者協議会等関係機関団体（委員12人）を構成メンバーとして開催しました。 （実績） ・運営委員会 10月 運営委員 8人 運営委員会 3月 運営委員 10人 （概要） 個々の求職者にふさわしい職場を開拓するとともに、働きやすい職場づくり、円滑な就労・定着を支援する事業を展開しました。 （実績） ・就職面談会の地域開催（3回） 参加者149人 事業所26か所 ・ハローワークにおける出張相談 79回 相談件数 591件 ・施設・事業所訪問 124件 ・アドバイザーの派遣 11件 ・ポスターの作成 500枚 ・ガイドブックの作成 10,000部 ・リーフレットの作成 12,000部 （概要） 福祉・介護の仕事に関心を有する方に対して職場を体験する機会を提供しました。 （実績） ・体験延べ人数 87人 ・体験延べ日数 502日 ・登録施設 66施設 ・福祉職場への採用人数 7人	人材確保対策事業等について、意見・情報交換を行い、当センター事業の共通理解に繋がった。 （課題等） ・事業の展開（状況）に合わせた開催時期の検討。 （成果） 地域に密着した就職面談会の開催や事業所訪問により、求人依頼や就職面談会への参加実績に繋がった。 事業所が求める人材や採用ポイント等を聞き取り、求職者に情報提供することができた。 （課題等） ・地域における求人開拓 ・各ハローワークでの相談者（求職者）に対する継続的な支援 （成果） 体験により求職者の就労意欲の向上及び職場の理解に繋がった。 （課題等） ・体験後の求職者のフォローアップ	1-57		
				（ロ）福祉・介護人材マッチング支援事業の展開	（ハ）職場体験事業の実施	（ニ）関係機関団体との連携	（成果） 体験により求職者の就労意欲の向上及び職場の理解に繋がった。 （課題等） ・体験後の求職者のフォローアップ	1-58
				（イ）就職フェアの開催 （ロ）福祉の職場説明会の開催 （ハ）福祉の仕事ガイダンスの開催 （ニ）学校等における移動相談会の実施	（ホ）広報誌「はーとふる」の発行	（概要） ハローワーク・看護協会等、関係機関団体との連携による福祉従事者の雇用促進に努めました。 （実績） ・人材確保に向けた大学等への訪問 5か所 ・みやぎ福祉人材確保推進協議会 開催：宮城労働局 6月、1人 ・就職面談会における後援 5団体	（成果） ハローワーク等の関係機関の協力により、就職面談会等の参加者・相談者が増えている。 （課題等） ・関係機関との課題の共有と連携	1-57
				（イ）就職フェアの開催 （ロ）福祉の職場説明会の開催 （ハ）福祉の仕事ガイダンスの開催 （ニ）学校等における移動相談会の実施		（概要） 福祉の仕事の重要性を伝え、人材を確保するため就職面談会・移動相談会等を開催しました。 （実績） ・就職フェア 7月 求職者 195人 25事業所 44人 11月 求職者 210人 44事業所 88人 ・移動相談会 11月 仙台市（3回） 22人 塩釜市 6人 大河原町 5人 1月 仙台市 15人 2月 仙台市 2人	（成果） 福祉の仕事に対する理解を深める機会となり、窓口・インターネットの利用に繋がっている。 （課題） ・求人・求職双方のニーズに合わせた効果的な面談会等の開催	1-56
						（概要） 福祉サービスへの理解と関心を高めるとともに、社会福祉事業への就労促進を図るため広報誌を発行してきました。 （実績） ・広報誌「はーとふる」発行 9月・2月 各4,000部	（成果） 求職者、事業者、学校関係機関等に向けて様々な情報を発信してきました。 （課題等） ・広報誌へのニーズの反映 （成果）	1-57
						（概要）		1-57
						（概要）		1-57

		ハ 社会福祉法人・事業所の人材採用活動を支援します。	社会福祉法人・事業所と連携・協働し、よりよい人材の確保・定着に努めます。 (イ) 福祉人材無料職業紹介事業	福祉の仕事に関する情報提供及び求人・求職者への無料職業紹介所(福祉人材センター)の啓発ができました。 (実績) ・ポスター 900枚 ・リーフレット 5,000部 (概要) 福祉の職場への職業紹介と斡旋を実施しました。 (実績) ・職業紹介 新規求職登録 1,206件 新規求人登録 1,755件 紹介状発行 404件 採用者数 104人 求職相談 5,445件 求人相談 5,381件 ○経営方針2-(1)-イ-(ロ)(再掲)	事業所、学校、関係機関等への情報提供をしました。 (課題等) ・新設事業所等への幅広い啓発 (成果) 採用者の増 21年度 94人 22年度 104人 (課題等) ・福祉の仕事の経験のない中高年男性登録者等のマッチング支援	1-56
		ニ 障害者の福祉分野での就労を促進します。	(ロ) 福祉・介護人材マッチング支援事業の展開 (ハ) 職場体験事業 (ニ) 複数事業所連携事業の推進 (ホ) 介護福祉士等修学資金貸付事業 「社会福祉法人へのネットワーク機能」活用による社会福祉法人・施設での雇用の啓発を図ります。	○経営方針2-(1)-イ-(ハ)(再掲) (概要) 事業の普及・調整をすることで、県内の小規模な福祉・介護サービス事業所の人材確保・育成の支援を行いました。 (実績) ・各法人・団体等への働きかけ パンフレット送付 805件 事業所訪問等での案内 29件 事業への相談対応 109件 ユニット形成支援 17ユニット ○経営方針1-(2)-イ-(ハ)(再掲) (概要) 就業・生活支援センターとの連携により雇用の啓発を図りました。 (実績) ・就職フェアにおける障害者相談ブースの設置 11月 相談数 5件 ・施設・事業所訪問 障害者雇用状況の聞き取り 8件	(成果) 地域の福祉関係者の横のつながりが高まり、研修に対する意識が高まった。3月に報告会を行い、意義が深まった。 (課題等) ・震災の影響もあり、次年度事業希望者が減っている。	1-7
		(2) 良質な福祉サービスを支える福祉人材の育成を強化します。	福祉人材育成のため、資格取得や専門性を高める研修を効果的に企画し実施します。 (イ) 介護支援専門員関係研修の実施 (ロ) 障害福祉関係研修の実施	○経営方針1-(2)-イ-(ハ)(再掲) (概要) 介護支援専門員関係の資格取得や専門性の高い研修を実施しました。 (実績) ○介護支援専門員関係研修 ・専門研修・更新研修(課程Ⅰ) 6月, 2回, 329人 ・専門研修・更新研修(課程Ⅱ) 8月, 4回, 471人 ・更新研修(実務未経験者) 12月, 2回, 178人 ・主任介護支援専門員研修 8月, 1回, 153人 ・第13回介護支援専門員実務研修 受講試験 10月, 3, 334人 (概要) 障害者の相談支援に必要な援助技術・知識の習得を目的に「初任者研修」及び「現任研修」を実施しました。 (実績) ・障害者相談支援従事者研修 ・初任研修 8~9月, 93人 ・現任研修 10月, 51人	(成果) 就職フェアにおける障害者相談ブースの設置により、より多くの求職者のニーズに対応することができた。 (課題等) ・施設・事業所における障害者雇用状況の把握	1-57
		イ 社会福祉従事者の研修を実施します。			(成果) 専門性と実績ある研修講師を登用し、研修内容とアセスメント方式が定着してきており、全体的に評価が高い研修事業になった。 (課題等) ・500人を超える試験合格者対象実務研修を年度内に終了するため、日程と会場確保	1-52
					(成果) 障害者のケアマネジメントを担う人材を広く養成できた。 (課題等) ・初任者研修について、経験浅い受講者が多くなっており、演習等の効果が上がる研修内容の検討	1-52

			<p>(ハ) 社会福祉従事者研修の実施</p>	<p>(概要) サービス管理責任者としての必要な知識・技術の習得を目的に研修を実施しました。</p> <p>(実績) ・サービス管理責任者研修 11月, 5分野, 302人</p> <p>(概要) 知的障害者の就労支援の一環として2級課程と3級課程を実施しました。</p> <p>(実績) イ 知的障害者ホームヘルパー3級研修 …前期7月～8月 13日間 21人 …後期2月～3月 11日間 14人 ※震災のため,実習3日間が中止になり,次年度に実施することになる。 ロ 知的障害者ホームヘルパー2級研修 …12月～2月 28日間 12人</p> <p>(概要) 民生委員児童委員, 保育所従事者, 社会福祉施設職員等を対象者のニーズの応じた研修を実施しました。</p> <p>(実績) ○社会福祉従事者研修 ・社会福祉関係職員研修 6月～2月, 6回, 1, 187人 ・保健福祉行政関係者研修 6月～11月, 8回, 199人 ・社会福祉施設職員研修 6月～12月, 23回, 2, 218人 ・第三者サービス評価調査員養成研修 2月, 5日間, 14人 (とがくら園)</p>	<p>(成果) 国研修了者を各分野の主任講師とし, 演習において補助講師も配置することにより, 質の高い研修に努めた。</p> <p>(課題等) ・指定事業のため, 受講費のみによる事業実施になり, 事業の採算性が課題</p> <p>(成果) 今年度の修了者から8人が就職し, その内8人が福祉関連等の就労に結びついた。3級修了者の21人は, 次年度2級受講へ拡大に繋げることができた。</p> <p>(課題等) ・2級研修については, 実習施設の確保と研修講師の開拓 ・今後の3級課程の在り方の検討</p> <p>(成果) 社会福祉関係職員と社会福祉施設職員は, 受講率も高く, アンケート評価においても効果が高い研修である。</p> <p>(課題等) ・受講者ニーズの把握と, 研修内容のより一層の充実 ・社会福祉関係行政職員研修については, 受講者が定員をかなり下回る傾向にあり今後の実施は要検討</p>	<p>1-52</p>																		
			<p>(ニ) 介護研修センターが実施する研修</p> <p>a 介護講座</p>	<p>(概要) 介護研修センターが設定し開催する研修会を実施しました。</p> <p>(実績)</p> <table border="1" data-bbox="1250 1615 1622 1825"> <thead> <tr> <th>研修名</th> <th>日数</th> <th>受講者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護基礎講座</td> <td>4</td> <td>236</td> </tr> <tr> <td>介護専門講座</td> <td>3</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>介護技術スキルアップ講座</td> <td>8</td> <td>203</td> </tr> <tr> <td>介護特別講座</td> <td>3</td> <td>119</td> </tr> </tbody> </table>	研修名	日数	受講者	介護基礎講座	4	236	介護専門講座	3	194	介護技術スキルアップ講座	8	203	介護特別講座	3	119	<p>(成果) 介護における医療的視点をねらいとした講座を実施し, この視点は浸透してきました。</p> <p>(課題等) ・研修の継続性 ・実践に結び付く研修の開催</p>	<p>2-60</p>			
研修名	日数	受講者																						
介護基礎講座	4	236																						
介護専門講座	3	194																						
介護技術スキルアップ講座	8	203																						
介護特別講座	3	119																						
			<p>b 県からの委託研修 (制度の見直し等に対応した高齢者福祉事業従事者のための専門講座・認知症・小規模多機能など)</p>	<p>(概要) 制度の見直し等に対応した高齢者福祉事業従事者のための専門講座・認知症・小規模多機能型県委託研修をおこなっています。</p> <p>(実績)</p> <table border="1" data-bbox="1250 2026 1622 2507"> <thead> <tr> <th>研修名</th> <th>日数</th> <th>受講者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認知症介護実践者研修</td> <td>16</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>認知症介護実践リーダー研修</td> <td>30</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型サービス事業管理者研修</td> <td>4</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型サービス事業開設者研修</td> <td>2</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修</td> <td>2</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table>	研修名	日数	受講者	認知症介護実践者研修	16	118	認知症介護実践リーダー研修	30	45	認知症対応型サービス事業管理者研修	4	46	認知症対応型サービス事業開設者研修	2	9	小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	2	21	<p>(成果) 研修内容について毎回講師間で振り返り・見直しを行い, 受講者から高い評価を得ています。</p> <p>(課題等) ・研修受講者にばらつきが見られるので県と開催研修会の検討</p>	<p>2-62</p>
研修名	日数	受講者																						
認知症介護実践者研修	16	118																						
認知症介護実践リーダー研修	30	45																						
認知症対応型サービス事業管理者研修	4	46																						
認知症対応型サービス事業開設者研修	2	9																						
小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	2	21																						

3. 福祉サービス利用者等の権利擁護活動を推進します。	(1) 福祉サービス利用者等の支援、権利擁護に取り組みます。	イ 日常生活自立支援事業の充実を図ります。	利用者の人権が地域で保障されるよう日常生活支援に取り組みます。 (イ) 福祉サービス利用援助 (ロ) 苦情解決制度の利用援助	○経営方針1-(2)-ロ(再掲) ○経営方針3-(1)-ニ-(イ)(再掲)	(成果) 現状の理解が深まり各社協の法人の法人後見への取組が積極的になりました。	1-1
		ロ 権利侵害への対応、発生防止に取り組みます。	権利擁護事業・推進団体・成年後見制度に関する現状を調査・研究し、課題をまとめ今後の宮城における権利擁護のあり方について検討します。	(概要) 社協実践研究委員会において、「社協と成年後見」の研究を行ってきました。 (実績) ・生活支援型社協実践研究委員会において、「社協と成年後見」の研究を継続実施 毎月 1回開催	(課題等) ・困難ケースに対応していくための連絡会の継続開催	
		ハ 身体拘束廃止の相談・研修を実施します。	高齢者権利擁護推進事業の取り組みとして、県より介護老人福祉施設 和風園が身体拘束相談窓口を継続して受託し推進します。	(概要) 身体拘束を廃止していくためのケアの工夫等について具体的な助言指導をおこなうとともに、身体拘束廃止を含めた高齢者権利擁護の取り組みを推進してきました。 (実績) ・相談件数/18件 ・事例研修/ 6/22, 126人 ・看護職員研修/9/10, 9/17 141人 ・権利擁護推進員養成研修/ 10/4, 10/25 318人 ・出前研修/5/26, 9/21, 2/18, 3/8 165人	(成果) 身体拘束廃止を含めた高齢者権利擁護の取組みの意識の高揚に結びついた。 (課題等) ・事例検討会の開催増	2-8
		ニ 福祉サービスに係る苦情解決事業の充実を図ります。	「福祉サービス利用に関する運営適正化委員会」を設置し、苦情解決の充実に取り組みます。 (イ) 運営監視合議体による日常生活自立支援事業の調査	(概要) 日常生活自立支援事業の実施主体がおこなう事業の透明性、公平性を担保し、事業の適正な運営を確保するために調査をおこなってきました。 (実績) 運営監視合議体の開催 6月, 7月, 9月, 11月, 1月, 3月 計6回 運営監視合議体委員による巡回調査 11月30日, 12月3日, 12月14日, 1月19日, 1月26日 計5回	(成果) 運営監視合議体委員による現地調査を実施することで、適正な運営の確認ができた。 (課題等) ・今後も適正な運営を確保するため、運営監視合議体委員の現地調査の継続	1-70
		(ロ) 苦情解決合議体による「事実確認」と適切な解決促進	(概要) 福祉サービス利用者等からの苦情解決に向けて、必要な調査、助言、あっせん等をおこなってきました。 (実績) ・苦情解決合議体の開催 4・6・7・9・10・11・1・3月 計8回 ・巡回訪問の実施 4回	(成果) 苦情解決合議体委員が各事業所を訪問し苦情解決体制の整備状況等を確認した。 (課題等) ・今後も苦情解決体制の確立のため苦情解決合議体委員の巡回訪問の継続	1-70	
		(ハ) 事業者向け「苦情解決促進」に関する個別指導	(概要) 事業者に苦情解決に向けての方策を理解してもらいました。 (実績) ・8事業所等へ事実確認調査の実施	(成果) 定員を上回る応募があり、会場の許す範囲で参加していただき、苦情解決の仕組みの理解を得る事が出来た。 (課題) ・苦情解決の理解を得るため今後も継続 ・多数参加できる会場の確保	1-70	
		(ニ) 事業者向け・第三者委員向け研修の開催	(概要) 事業者・第三者委員に苦情解決に向けての方策を理解してもらいました。 (実績) ・事業者対象研修 9月13日アエル 参加者 274人 ・第三者委員対象 9月2日 東京エレクトロンホール 参加者 137人		1-70	

<p>(2) 福祉サービスの質の向上に努めます。</p>	<p>イ 福祉サービス第三者評価事業を推進します。</p>	<p>第三者による客観的な評価事業をとおり、提供するサービスの質の向上と利用者のサービス選択に資するため、事業の普及・啓発を推進します。</p> <p>(イ) 広報媒体の活用等による本事業の広報・啓発</p> <p>(ロ) 普及啓発セミナーの開催</p> <p>(ハ) 評価事業の実施</p>	<p>(概要) 広報媒体の活用等による本事業の広報・啓発に努めてきました。</p> <p>(実績) ・ 本会ホームページやWAMNETパンフレット送付2回/146か所</p> <p>(概要) 事業の普及啓発のために研修会を開催しました。</p> <p>(実績) ・ 「社会福祉施設経営者セミナー」 9月/57人</p> <p>○3-(2)-ハ-(ハ)再掲</p>	<p>(成果) 事業への問合せは増えたが、本評価機関の評価対象外の種別事業所が大半である。</p> <p>(課題等) ・ 受審につながる案内手段の工夫</p> <p>(成果) 本評価機関の評価対象事業所に限らず、評価制度を周知する機会になった。</p> <p>(課題等) ・ 経営者への継続的な働きかけ ・ 保育所限定の研修会開催の検討</p>	<p>1-5</p> <p>1-5</p>						
	<p>ロ 介護サービス情報の公表をとおり介護サービスの質の向上に努めます。</p>	<p>情報の公表をとおり利用者本位の事業者選択が可能となるので、事業者のサービスの質の向上の支援に努めます。</p> <p>(イ) 介護サービス情報調査事業 (ロ) 介護サービスの内容や運営状況等の情報提供</p>	<p>(概要) 利用者による介護サービス事業所の選択を支援することを目的とし、県指定調査機関として介護サービス事業所の基本的な事項やサービスの内容、運営等情報をおこない、県指定情報公表センターから情報を公表してきました。</p> <p>(実績) ・ 調査実施 380件</p>	<p>(成果) 介護サービス事業所の質の確保に努めてきました。</p> <p>(課題等) ・ 事業実施の国や県の動向</p>	<p>2-8</p>						
	<p>ハ 福祉サービス事業者への相談支援、人材育成支援等とおしサービスの質の向上に努めます。</p>	<p>事業者からの経営等の相談に対し、専門的な助言や研修等とおし、福祉人材の確保・育成、経営改善等の支援を行い、サービスの質の向上に努めます。</p> <p>(イ) 社会福祉事業経営指導事業による相談支援の実施</p> <p>(ロ) 複数事業所連携事業の実施 (ハ) 福祉サービス第三者評価事業</p>	<p>(概要) 基本的な相談は「一般相談」、より専門的もしくは個別的なものは専門相談で対応し、相談の多い案件は集団相談を実施してきました。</p> <p>(実績) ・ 相談件数</p> <table border="1"> <tr> <td>一般相談</td> <td>352件</td> </tr> <tr> <td>専門相談</td> <td>78件</td> </tr> <tr> <td>集団相談指導</td> <td>1件</td> </tr> </table> <p>・ 経営相談Q&A(相談事例紹介)の作成、発行 1回/262か所</p> <p>○2-(1)-ハ-(ニ)再掲</p> <p>(概要) 福祉サービス第三者評価事業の実施により、福祉サービス利用者等の支援・権利擁護活動の推移を図りました。また、本評価機関(評価調査者)の質の向上に向けた取組みを行いました。</p> <p>(実績) ・ 評価機関としての体制整備 評価機関の認証更新 3ヶ年 評価料金の改正 ・ 第三者評価普及キャンペーンの実施(期間・数限定) ・ 評価実施 保育所1か所: 仙台保育所こじか園 ・ 評価調査者の質の担保 「保育所模擬評価研修」 全4回/7人</p>	一般相談	352件	専門相談	78件	集団相談指導	1件	<p>(成果) 前年度より1割の相談件数の増で、特に企業や一般の方による法人設立・事業所開設の相談が増えた。</p> <p>(課題等) ・ 担当職員の質の担保 ・ 経営協等との連携による事業所の実態把握</p> <p>(成果) 初の保育所評価を行うにあたり重点的に研修の企画実施したことで、評価調査者の質が向上した。</p> <p>(課題等) ・ 本会職員以外の評価調査者と収入源の確保 ・ 本会としての本事業の将来的な方向性の検討</p>	<p>1-5</p> <p>1-6</p>
	一般相談	352件									
専門相談	78件										
集団相談指導	1件										

			<p>析 ヒヤリ・ハット件数 893件 事故 102件</p> <p>・リスクマネジメント部会 6・11・2月, 3回</p> <p>・リスクマネジメント研修会 8月2回, 2月1回, 計3回</p> <p>(概要) 事務局及び施設に安全運転管理者を配置し交通事故防止に努めました。 また、産業医の配置により職員のメンタルケアの充実に努めました。</p> <p>(実績) ・交通事故発生状況の周知と事故防止啓発 4・7・10・1月, 4回 ・産業医によるメンタルケア相談の実施</p> <p>(成果) 事故防止に努めました。 (課題等) ・より一層の事故防止意識の向上</p>	1-61
		c 交通事故, 労働災害の発生防止	<p>(概要) 事務局及び施設に安全運転管理者を配置し交通事故防止に努めました。 また、産業医の配置により職員のメンタルケアの充実に努めました。</p> <p>(実績) ・交通事故発生状況の周知と事故防止啓発 4・7・10・1月, 4回 ・産業医によるメンタルケア相談の実施</p> <p>(成果) 事故防止に努めました。 (課題等) ・より一層の事故防止意識の向上</p>	1-61
		d 個人情報の保護, 管理の徹底	<p>(概要) 個人情報保護規程に基づき, 個人情報保護に努めました。</p> <p>(実績) ・個人情報保護規程に基づき, 適正な保護及び管理を行いました。</p> <p>(成果) 個人情報保護意識の向上に努めました。 (課題等) ・より一層の個人情報保護意識の向上</p>	1-62
		(ハ) サービスの質の向上		
		a 施設サービス外部評価の充実・強化を図り, サービスの質の見直し・改善	○経営方針4-(1)-イ-(ハ)再掲	
		b 福祉QC活動による業務改善の推進	○経営方針5-(2)-イ-(ロ)再掲	
		c 各種マニュアルの見直し・整備	<p>(概要) 事業実施に関わる規則改正やヒヤリ・ハット体験報告の要因分析等に基づき迅速な見直し・整備に努めました。</p> <p>(実績) ・随時実施</p> <p>(成果) 年度初めに各種マニュアルを見直すことで業務内容の確認が図られた。 (課題等) ・迅速な見直しと職員への周知徹底</p>	1-60
		(ニ) 職員提案, 相談・苦情解決制度の推進	<p>(概要) 提供するサービスについて, 利用者, 家族, 業者及び職員等からの相談・苦情の対応のため規程を整備し, 相談者のプライバシー保護に充分配慮し, 迅速な対応に努めました。</p> <p>(実績) ・なんも相談部会 6・8・11月, 3回 ・相談及び苦情 32件全て解決</p> <p>(成果) 相談及び苦情の内容を分析検討することで, 業務の見直しや提供するサービスの質の向上に結び付けました。 (課題等) ・意思疎通困難な利用者の声の反映</p>	1-62
		(ホ) セクシュアルハラスメント防止の徹底	<p>(概要) 職場でのセクシュアルハラスメントを防止し働きやすい職場作りに努めました。</p> <p>(実績) ・セクシュアルハラスメント防止部会 6・11・2月, 3回 ・「平成22年度セクシュアルハラスメント再発防止対策」の策定通知 5月 ・新規採用職員, 実習生に対するセクシュアルハラスメント防止制度の説明 ・DVD研修 全職員対象 ※震災後鑑賞予定者が一部未実施</p> <p>(成果) 部会や研修会をとおしセクシュアルハラスメントに対する認識が深まりました。 (課題等) ・より相談しやすいシステムの検討</p>	1-62
		(ヘ) 事業報告書, 財務諸表, サービス評価結果等の開示による経営の透明性の確保	<p>(概要) 事業報告書等をホームページ, 広報誌等で公開し, 経営の信頼性・透明性の確保に努めました。</p> <p>(実績) ・事業報告, 決算書等について, ホームページ等にて開示</p> <p>(成果) 様々な手段で法人経営情報を提供し, 経営の透明性が確保できました。 (課題等) ・より一層の経営の透明性の確保</p>	1-65
		ロ 適正な財務管理に基づき経営を行います。	<p>(概要) 経営状況を把握し, 将来の事業展開を見据えた財務管理を行います。</p> <p>(イ) 財務分析に基づく経営計画の策定と実</p> <p>(概要) 経営状況を把握し, 将来の事業展開を見据えた財務管理に努めました。</p> <p>(成果) 計画的な予算の執行管理を行い, 経営基盤の強</p>	1-66

			<p>施</p> <p>(ロ) 予算の効果的、効率的な執行 (ハ) 積立金、引当金、事業資金等の計画的確保による経営基盤の強化</p> <p>(ニ) 経営分析によるコスト管理</p> <p>主体的・効率的経営の確立のため、県社協の役割を認識し、経営機能の充実・強化を図ります。</p> <p>(イ) 理事会、評議員会の開催 (ロ) 監事監査の定期的実施</p> <p>(ハ) 職員会議の実施</p> <p>(ニ) 事業評価</p>	<p>(実績)</p> <p>・月次報告による予算執行確認 毎月 ・事業評価による評価 事務局事業7・8月、施設事業8月 ・資金管理委員会 ○経営方針5-(1)-イ-(ロ)(再掲)</p> <p>(概要)</p> <p>主体的・効率的経営の確立のため、県社協の役割を認識し、経営機能の充実・強化を図りました。</p> <p>(実績)</p> <p>各種会議等の開催</p> <p>・理事会 4・5・12月、3回 ・評議員会 5・12月、2回 ・監事監査 5・11月、2回 ・正副会長会議5・8・11月、3回 ・経営会議 9月、1回 ・経営企画委員会 5・7・8(2回)月、4回 ・施設長会議 4・5・6・7・8・9・10(2回)・11・12月、10回 ・事業評価 ○経営方針5-(1)-イ-(ロ)(再掲)</p>	<p>化に努めました。 (課題等)</p> <p>・精度の高い経営分析及びコスト管理</p> <p>(成果)</p> <p>議決機関としての理事会・諮問機関としての評議員会で、経営に係る重要な事項について審議し経営機能の充実が図られました。</p> <p>(課題等)</p> <p>・より効率的な各種会議等の運営</p>	1-62
	ハ 経営機能の充実・強化を図ります。		<p>経営分析(財務状態分析・人事給与分析等)を行い、県社協中長期経営プラン及び(仮称)県社協中長期活動プランを策定します。</p> <p>(イ) 県社協中長期経営プラン</p> <p>(ロ)(仮称)県社協中長期活動プラン</p>	<p>(概要)</p> <p>中長期経営プランを策定して、それに基づく事業の進行管理を行いました。</p> <p>(実績)</p> <p>・中長期経営プラン 5月策定 ・進行管理集計 9・3月、2回 ※3月分は、集計中です。</p> <p>(概要)</p> <p>地域福祉の推進を支援する(仮称)県社協中長期活動プランを策定予定でした。</p> <p>(実績)</p> <p>・内部検討のみで策定にいたりませんでした。</p>	<p>(成果)</p> <p>新たな人事制度を包含した中長期経営プランを作成しました。</p> <p>(課題等)</p> <p>・新たな人事制度の実現に向けた具体的な実施の検討</p> <p>(成果)</p> <p>内部検討のみで策定にいたりませんでした。</p> <p>(課題等)</p> <p>・外部意見の集約の方法</p>	1-67
	ホ 中長期ビジョンを策定します。		<p>宮城県が公表した県立施設のあり方報告書(平成21年3月)等に基づいて、応募しました。</p> <p>(1) 民間移譲</p> <p>(イ) 救護施設「宮城県太白荘」 (ロ) 特別養護老人ホーム「宮城県和風園」 (ハ) 養護老人ホーム「宮城県借楽園」</p> <p>(2) 第二期指定管理</p> <p>(イ) 知的障害者入所更生施設「宮城県第二啓佑学園」 (ロ) 知的障害者入所更生施設「宮城県船形コロニー」 (ハ) 在宅心身障害者保養施設「宮城県七ツ森希望の家」 (ニ) 知的障害児施設「宮城県啓佑学園」 (ホ) 岩沼市障害者地域活動支援センター「やすらぎの里」</p>	<p>(概要)</p> <p>平成23年度から民間移譲する県立社会福祉施設の公募があり、応募しました。</p> <p>(実績)</p> <p>・応募した結果、移譲先と決定した。 ・東日本大震災により施設に修繕を要する被害が発生したため、土地、建物、物品は1年間の無償貸与となり、次年度改めて移譲契約を締結することとなる。</p> <p>(概要)</p> <p>平成23年度から5年間の第二期指定管理の公募があり、応募しました。</p> <p>(実績)</p> <p>・応募した結果、委託先と決定した。 ・東日本大震災によりサービスの実施主体である市町村がダメージを受けたため、当面の間、新体系に移行せず平成22年度と同様の支援体制での運営となった。</p>	<p>(成果)</p> <p>移譲を受けて自主運営施設となりました。</p> <p>(課題等)</p> <p>・民間施設として主体的・効率的経営の確立</p> <p>(成果)</p> <p>継続して受託することに決定しました。</p> <p>(課題等)</p> <p>・次期指定管理を目指し提供するサービスの更なる質の向上</p>	1-67
	ヘ 民間移譲及び指定管理者公募へ応募します。					1-67

			(へ) 岩沼市知的障害者通所授産施設「ひまわりホーム」 (ト) 岩沼市知的障害者自立生活体験学習施設「トレーニングホームたてした」				
(2) 時代のニーズに対応できる組織作りを目指します。	イ 人材の確保と職員の育成に努めます。	職員研修体系に基づく、職員研修を実施します。 (イ) 幹部職員等のスキルの向上		(概要) 職員研修計画に基づき、職員のスキル向上に努めました。 (実績)		(成果) 職員研修体系に基づいた、各種階層別・専門研修を実施し、職員の資質向上に努めました。 (課題等) ・新たな人事制度に含まれたスキルアップ制度の確立	1-66
		(ロ) 福祉QCサークル活動の推進 (ハ) 研修担当職員の資質向上					
		(ニ) 自主研究グループ活動の活性化		○経営方針3-(2)-ニ(再掲) (概要) 提供するサービスの質の向上のため、研修担当職員の資質の向上に努めました。 (実績) ・研修担当職員研修会 12月、4人 (概要) 専門性の向上に向け、選抜職員による研究活動を奨励しました。 (実績) ○経営方針3-(2)-ニ(再掲)		(成果) 研修担当職員の資質の向上に努めました。 (課題等) ・研修体系の精査 ・求められる職員像の検討 (成果) 選抜された職員による活動の専門性が深められました。 (課題等) ・研究活動の浸透と拡大	1-67 1-66
	ロ 人事制度の見直しを行います。	キャリアアップ体系を構築し、給与制度、人材育成制度、人事考課制度等が連動した新たな人事制度を検討します。		(概要) 中長期経営プランの策定によりキャリアアップ体系を構築することにより新たな人事制度を検討することとなりました。 (実績) 人材育成・研修課と連携しながら、専門的検討機関を次年度から設置することとした。		(成果) 体系化するべき階層別キャリアパスのイメージが明確になりました。 (課題等) ・複雑で相互的に交錯し合う体系作りのために要する相当規模の知識と時間	1-67
(3) 先駆的事業・モデル的事業を推進します。	イ 先駆的事業・モデル的事業を調査・研究し、試行実践を行います。	モデル的事業として、試行します。 (イ) 市町村社協等との協働による試行事業 (ロ) 職員提案による試行事業					